

5 実施機関の事務登録の状況

平成26年度末の実施機関における個人情報取扱事務の登録事務数は3,358件となっています。平成26年度については、110件^{*}の事務が新たに登録され、149件の事務が変更され、67件の事務が廃止されました。

登録の対象となる事務は、個人を検索し得る形で個人情報が記録された行政文書（以下「個人情報記録」といいます。）を使用して、個人情報を取り扱う事務が対象となります。なお、例外として、県等の職員の個人情報で専ら職務の遂行に関するもの及び一般に入手し得る刊行物等の個人情報記録は登録の対象から除いています。

登録された3,358件の事務の内訳は、知事部局が2,379件、その他実施機関が979件となっています。

次に類型数ですが、4,780件となっており、一事務あたり平均約1.4件の類型数となっています。この類型数とは、個人情報記録から検索し得る個人の類型をいい、例えば、講習の事務において講師の個人情報と受講者の個人情報がある場合は、一事務に二つの類型があることとなり、登録簿にはこの二つのタイプのそれぞれについて、個人情報の項目名等取扱いの内容を記載することとなります。

また、文書件名数は12,551件となっています。この文書件名数とは、個人情報記録の主なものがその事務に何件あるかということで、例えば、許認可の事務で個人情報記録に申請書、許可台帳、廃止届の3件の文書（名称）がある場合には、文書件名数は3件となります。なお、実施機関別の登録事務数等の内訳は、表 - 11のとおりです。

登録された事務は、個人情報事務登録簿に登載され、県ホームページや県政情報センター等に設置されているインターネット情報端末を利用することにより、県民の皆さんが自由に見ることができます。

^{*} 変更により登録簿が二つ以上に分かれたものについては、その増えた登録簿の件数も新たに登録した件数として計上した。

(表 - 11) 個人情報取扱事務登録件数一覧(実施機関別・部局別)

(平成27年3月31日現在)

実施機関名	事務数	類型数	文書件名数
知 事	2,379	3,321	8,398
ヘルスケア・ニューフロンティア推進局	2	2	5
政 策 局	150	208	523
総 務 局	103	133	358
安全防災局	100	130	359
県 民 局	309	463	1,216
環境農政局	418	543	1,191
保健福祉局	627	878	2,292
産業労働局	218	342	825
県土整備局	341	455	1,129
会 計 局	19	25	77
県政総合センター等	92	142	423
議 会	46	58	148
公営企業管理者	96	113	339
教育委員会	298	398	1,184
選挙管理委員会	37	54	86
人事委員会	48	62	163
監 査 委 員	37	41	79
公安委員会	1	1	3
警察本部長	279	546	1,627
労働委員会	31	36	108
収用委員会	20	29	88
海区漁業調整委員会	25	27	90
内水面漁場管理委員会	9	11	26
県立病院機構	52	83	212
合 計	3,358	4,780	12,551

6 事業者の業務登録の状況

(1) 登録の件数

平成26年度の個人情報取扱業務登録制度の登録件数は、事業者数1、業務数1で、登録の職権抹消は、10月1日をもって本制度が廃止となることから、行いませんでした。

この結果、平成26年9月末に業務登録簿に登録されている件数は、事業者数6,604、業務数11,787でした。

(2) 登録の内訳

個人情報取扱業務の登録状況は表 - 12のとおりですが、平成26年度に登録された業種はその他のサービス業です。

制度開始以来今までに登録のあった事業者及び業務で特に件数の多いものは、不動産取引業者の「不動産売買仲介業務」や「不動産賃貸借仲介業務」及び設備工事業者（水道工事業者）の「給水装置・排水設備工事施工に関する業務」の登録が挙げられます。

(3) 登録事務の流れ

事業者から登録申請を受けた県は、申請内容を確認した上で登録をしていますが、申請に係る個人情報の取扱いが著しく不適正な場合は、情報公開・個人情報保護審議会の意見を聴いた上で登録を拒むことがあります。登録事業者には、登録のあった業務ごとに個人情報取扱業務登録済証が交付されますので、事業者は店頭等に掲示することができます。また、登録済みマーク（通称PDマーク）を登録した業務に係る書類等に使用することもできます。登録業務に関して個人情報の取扱いの概要が記載された申請書の別紙は、登録簿として県ホームページや県政情報センター等に設置されているインターネット情報端末を利用することにより、県民の皆さんが自由に見ることができます。これにより、県民の皆さんは取扱いの概要を知ることができ、自己情報等への関与や、事業者を選択する上でのひとつの目安としても利用できるようになっています。

(4) 制度の廃止

本制度は、平成2年の創設以来、個人情報の適切な取扱いを促すことを目的に運用してまいりましたが、個人情報保護法の施行（平成17年）や、第三者認証制度であるプライバシーマーク制度の普及など、制度を取り巻く状況に大きな変化が生じ、事業者における個人情報の取扱いの社会的なルール化は既に一定程度達成されました。

これらのことから、個人情報取扱業務登録制度についても、その当初の目的を達成したと考え、平成26年3月に神奈川県個人情報保護条例を改正・公布し、同年10月1日から廃止となりました。

(表 - 12) 個人情報取扱業務の登録状況

(平成26年9月30日現在)

業種	平成26年度		合計		備考
	事業者	業務	事業者	業務	
農業 ・造園工事業等			4	5	櫻井造園土木等
林業 ・林業サービス業			1	1	神奈川県森林組合連合会
漁業 ・水産養殖業			1	2	神奈川県栽培漁業協会
建設業 ・総合工事業 ・職別工事業 ・設備工事業			41 2 987	49 2 1,014	古畑総合建装湘南支店、奈良建設、三洋建設、谷津建設、グローバル、桜建築事務所、森建設工業等 湘南液化ガス株式会社等 横浜コーティング、サカエ塗装等
製造業 ・出版・印刷・同関連産業			51	54	日本貿易印刷、トッパン・フォームズ等
電気・ガス・水道・熱供給業 ・電気業 ・ガス業 ・水道業			1 3 3	1 3 3	東京電力神奈川支店 東京瓦斯、小田原瓦斯、秦野瓦斯 神奈川県下水道公社、アジアプロパン等
運輸・通信業 ・鉄道業 ・道路旅客運送業 ・運輸に附帯するサービス業 ・通信業			8 8 18 4	15 11 25 4	小田急電鉄、京浜急行電鉄、相模鉄道、東京急行電鉄、江ノ島電鉄、箱根登山鉄道、湘南モノレール等 神奈中観光、箱根登山ハイヤー、神奈川中央交通、川崎鶴見臨港バス等 阪急交通社等旅行業者、相模湖観光協会等 東日本電信電話等
卸売・小売業、飲食店 ・各種商品卸売業 ・自動車・自転車小売業 ・各種商品小売業 ・飲食料品小売業			4 18 14 103	5 18 22 103	日商エレクトロニクス、日立京商等 ホンダベルノ大和、ネットヨタ神奈川等 B A Tホールディングス、さいか屋、小田急商事、そごう・西武、京急百貨店等 スリーエフ、ファミリーマート、セブン - イレブン・ジャパン、ローソン等

業種	平成26年度		合計		備考
	事業者	業務	事業者	業務	
卸売・小売業、飲食店 (続き) ・家具・建具・じゅう器 小売業 ・その他の小売業 ・一般飲食店			6 556 6	7 588 6	日本宗教用具等 ササヤ薬局、江ヶ崎薬局、東横ガス商事等 イケダ興産、宮古寿司、若葉寿司等
金融・保険業 ・銀行・信託業 ・農林水産金融業 ・中小企業・庶民・住宅 等特定目的金融業 ・保険業			6 2 36 74	8 5 42 74	横浜銀行、清水銀行、静岡中央銀行、住友信託銀行、第 四銀行等 神奈川県信用農業協同組合連合会、神奈川県信用漁 業協同組合連合会 湘南信用金庫、中南信用金庫、さがみ信用金庫、平 塚信用金庫、中栄信用金庫、芝信用金庫等 全国労働者共済生活協同組合連合会神奈川県本部、 三輝、フェアトレーディング等
不動産業 ・不動産取引業 ・不動産賃貸・管理業			2,210 3	4,851 3	神奈川県宅地建物取引業協会会員事業者、全日本不 動産協会会員事業者等 小田原地下街等
サービス業 ・物品賃貸業 ・旅館、その他の宿泊所 ・洗濯、理容、浴場業 ・その他の個人サービス 業 ・娯楽業 ・自動車整備業 ・協同組合 ・情報サービス・調査・ 広告業 ・その他の事業サービス 業 ・専門サービス業			8 328 62 109 10 2 43 172 91 375	9 329 64 122 12 2 74 226 125 401	柴橋商会、介護用品アイワ、レンタルカジタ、サク ラサービス相模等 神奈川県旅館生活衛生同業組合組合員事業者等旅 館、ホテル業者等 神奈川県美容生活衛生同業組合組合員美容院、エス ティックサロン、ビューロジェネロ等 結婚相談仲介サービス業者、在宅入浴サービス業 者、在宅介護サービス業者、霊園経営業者等 神奈川県公園協会、三崎マリン、四季、日産マリ ン等 ポデーショップ浜名、北栄自動車 大島デパート商業協同組合、農業協同組合、管工事 業協同組合等 シーイーシー、都築電気、パルディア、ムサシ、神 奈川電算等 神奈川県雇用開発協会、神奈川県土地建物保全協 会、労働保険事務組合等 神奈川県職業能力開発協会、神奈川県都市整備技術 センター、日本きもの着付士協会等

業種	平成26年度		合計		備考
	事業者	業務	事業者	業務	
サービス業（続き）					
・医療業			182	394	共生会、藤沢市保健医療財団、徳洲会、保健科学研究所等
・保健衛生			5	8	かながわ健康財団、神奈川県予防医学協会、神奈川県労働衛生福祉協会、結核予防会神奈川県支部等
・廃棄物処理業			20	23	かながわ海岸美化財団、藤沢市興業公社等
・教育			35	43	東海大学、文教大学、朗峰学園、東京工芸大学、文教大学学園、浅野工学園、大谷学園等
・社会保険、社会福祉			819	2,550	神奈川県国民健康保険団体連合会、公立学校共済組合神奈川支部、地方職員共済組合神奈川県支部、松田町、神奈川県、開成町、小田原市、逗子市、山北町、大井町、中井町、南足柄市、寒川町、二宮町、箱根町等社会福祉協議会、老人福祉・身体障害者更生援護・精神薄弱者援護施設、保育所、介護保険関係業務の提供施設等
・学術研究機関			3	12	神奈川科学技術アカデミー等
・政治・経済・文化団体			149	426	神奈川文学振興会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会、県商工会議所連合会、県看護協会、県建築士会等
・その他のサービス業 その他	1	1	21	46	藤沢市民会館サービス・センター、神奈川県津久井湖協会、鎌倉市観光協会、株式会社フェイスオン等
合計	1	1	6,604	11,787	